

2013.09.02.

★ 「コミュニティ研究会 第2回」の補足資料（下記の要望論点に対して） 2013. 09. 02.

石東 直子（石東・都市環境研究室）

---

＜市町村要望論点＞

1. 集会場やサポートセンター等を、入居者のみならず周辺の避難者や以前から地域にお住まいの方にも利用いただけるような工夫やその際の注意事項。（浪江町）
  2. 共有スペースの活用や、生活拠点の付近で飲食店や小売店等の事業所の立地をどのように進めるべきか。（浪江町）（仮施設等の敷地で運営している飲食店等をイメージ。）
  3. 高齢者等サポートセンター等における職員や介護人材の確保策について。（浪江町）  
（→厚生労働省から説明）
  4. 共有スペースの確保等についての先進事例をご紹介いただきたい。（葛尾村）  
（→国土交通省から説明）
  5. 高齢者等サポートセンターの制度の紹介や事業内容についてお話しいただきたい。（葛尾村）  
（→厚生労働省から説明）
- 

1. 集会場やサポートセンター等を、入居者のみならず周辺の避難者や以前から地域にお住まいの方にも 利用いただけるような工夫やその際の注意事項。

① 住宅管理と切り離した運営をする。

復興公営住宅は自治体の住宅管理部門の管理になるが、**集会所等は地域住民の有志による運営グループ(運営委員会)、NPOなどを立ち上げ、住民の共助による運営が地域に開かれたものになりやすい。**

まずは行政が「運営グループ等の立ち上げ」に向けての呼びかけと勉強会・研修会を開催すること。

**参考事例 A, B: 大阪府のふれあいリビング、釧路町型コレクティブの「ピュアとおや」**

**→ 資料は、本日の石東報告の資料中にあります。**

**参考事例 C: 熊本県の「地域の縁側づくり」 → 後頁に資料添付します。**

**参考事例 D: 横浜市栄区の UR 団地 → 後頁に資料添付します**

② 地域にすでにある生活支援の NPO やボランティア組織に、運営を委託する。

③ 当初は行政による定期的なイベントを開催し地域住民との融合のきっかけをつくる  
定期的な健康相談日、健康体操(ヨガなど)、子ども遊ばせ・ママ解放の日、郷土料理教室、映画会等の住民の日常生活の要望に即したイベント。

2013.09.02.

2. 共有スペースの活用や、生活拠点の付近で飲食店や小売店等の事業所の立地をどのように進めるか。  
(仮施設等の敷地で運営している飲食店等をイメージ。)

- ① 共有スペースの一角に日常生活用品の販売コーナーを置く。

参考事例 D: 横浜市栄区の UR 団地(1.-①と同じ) → 後頁に資料添付します

- ② 住宅建設地の近くに、店舗等立地のスペースを確保しておき、当初は屋外にテントを張り、定期的な「市/いち」を開催。移動販売店のスペースも 提供、住民の農作物や手作り惣菜や手芸品等の販売をしたりして、人の集まる拠点を育んでいく。簡略な食事・喫茶コーナー、歓談スペースも併設する。「道の駅」のイメージ。  
状況を見て、本設建物を建設し、小売店等の誘致や住民による起業店舗の誘致を進める。

3. 高齢者等サポートセンター等における職員や介護人材の確保策について。

- ① 1.-①の参考資料を参照

5. 高齢者等サポートセンターの制度の紹介や事業内容についてお話しいただきたい。

- ① 「仮設住宅のサポートセンター」は、厚労省の管轄で建設費と運営費も公的負担である。このサポートセンターを復興公営住宅にも円滑に継続していくための配慮が望まれている。南三陸町では住民からの陳情書も出されている。

- ② 福島県原発避難者向け復興公営住宅では「コミュニティ復興基金」で整備される。

- ③ 介護保険制度による「地域包括ケアセンター」を高齢者サポートセンターと名付けている。

参考事例 E: 大阪府枚方市の高齢者サポートセンター

→ 後頁に資料添付します

参考事例 F: 福島県郡山市南 1 丁目仮設住宅の高齢者サポート拠点

「あさかの杜ゆふね」 → 後頁に資料添付します

参考事例 G: 石巻市開成仮設住宅団地内に 2013 年 8 月に「地域包括ケアセンター」が開設 → 後頁に資料添付します

なお、「地域包括ケアシステム」については、 本日の石東報告の資料中にあります。  
された。

2013.09.02.

1. 集会場やサポートセンター等を、入居者のみならず周辺の避難者や以前から地域にお住まいの方にも利用いただけるような工夫やその際の注意事項。      **参考事例 C: 熊本県の「地域の縁側づくり」**

### 3. 住民活動の広がりと継続、運営の自立に向けて

## 熊本県「地域の縁がわ」

### 第1期熊本県地域福祉支援計画(計画期間H16～22)

#### ●地域の“縁がわ”づくり

- ・住民交流サロンの普及
- ・小規模・多機能福祉ホームの普及
- ・社会福祉施設の地域展開の促進
- ・小規模作業所の地域展開の促進

#### ●地域の“ちから”おこし

- ・福祉コミュニティビジネスの普及
- ・福祉関係特区の活用
- ・地域で子育てサポート
- ・地域で医療依存度の高い人をサポート
- ・地域で住まいやお出かけをサポート

#### ●地域の“結い”づくり

- ・住民見守り活動の普及
- ・小地域ネットワーク活動の普及
- ・ちょっとした生活支援の普及
- ・地域通貨の普及

- 「わがまち自慢の福祉でまちづくり」(事例集)の作成(H15年度)
- 地域の縁がわづくりモデル事業 → 健軍くらしささえ愛工房(H17.10開設)
- 地域の縁がわ推進事業(H16年度～)
- 地域の縁がわづくり情報交換会(H19年度～)

**地域の縁がわは、現在  
県内276箇所！(H24.3)**

## 地域の縁がわづくりモデル事業 健軍くらしささえ愛工房

施設面積: 990.20㎡(県営住宅の1階部分)

- ・高齢者・障害者: デイルーム、夜間一時預かり、談話室、浴室、厨房
- ・子育て: プレイルーム、ほふくルーム、授乳室等
- ・地域交流: 交流スペース、喫茶コーナー
- ・生活相談窓口、事務所



福祉系5団体により設立された  
NPO法人「おーさあ」が運営



2013.09.02.

## 参考事例 D: 横浜市栄区の UR 団地

## 住民が設立したNPO法人と、横浜市(栄区)、URが連携



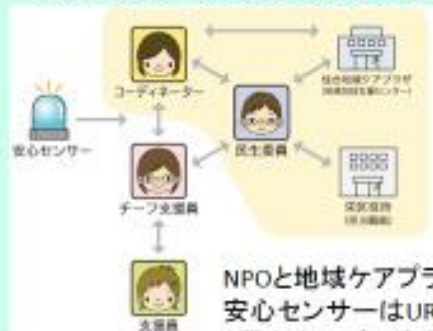
拠点「いこい」 216.48㎡



厚労省交付金  
を活用して拠  
点を整備、UR  
はNPOへの賃  
料を減額

## 見守り安心ねっと

- ・人による定期的な見守り
- ・安心センサーによる補完的な見守り



NPOと地域ケアプラザが連携  
安心センサーはURが設置  
(国交省モデル事業)

## 安心センター

- ・相談窓口
- ・生活情報の提供
- ・緊急時の安否確認

NPOと地域ケアプラザ  
(地域包括)が協働運営

## 地域交流・イベント(NPO)

- 見守り交流サロン「いこい」  
の運営
- ・ミニ食堂
  - ・青空市
  - ・介護予防(ヨガなど)
  - ・幼児教室
  - ・ピヤガーデン etc.

## 安心サポート

NPOが住民同士の助け合い  
活動を運営(30分500円)

## 「いこい」を拠点とした安心・交流活動



介護予防のヨガ



人による見守り  
をセンサー機器  
で補完

生活用品  
の販売

ミニ食堂、サロンとして日常的な交流拠点となっている

2013.09.02.

**参考事例 E: 大阪府枚方市の介護保険制度による「地域包括支援センター」を  
「高齢者サポートセンター」と名付けた事例**

枚方市の福祉情報サイト

**ひらかたのふくし**

社会福祉法人 枚方市社会福祉協議会

## 高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）

高齢者サポートセンター（地域包括支援センター /チイキホウカツ支援センター）は、介護保険法で定められた、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関です。平成 17 年の介護保険法改正に伴い各市町村に設置されています。

枚方市では、平成 18 年より設置され、現在では 13 カ所となっています。地域包括支援センターは、地区における福祉行政拠点として枚方市から委託された社会福祉法人、医療法人等で運営され、身近な相談窓口として機能します。社会福祉協議会は、第 1 圏域（樟葉・樟葉北・樟葉南）と、第 2 圏域（樟葉西・牧野）を担当しています。センターには、保健師、主任ケアマネジャー、社会福祉士が常駐し、専門性を生かして相互連携しながら業務にあたっています。

## 地域包括支援センターの役割

地域包括支援センターは、高齢者や、その家族の相談を受け付けたり、高齢者本人を見守ったり、心身の状態に合わせた支援を提供するといった「総合的なサービス拠点」です。

### ＜具体的に＞

- ・ ○地域の高齢者の状態を把握し、介護予防を推進します。・ ○高齢者や家族の総合的な相談を受け付け、支援します。
- ・ ○よりよい介護のために地域のケアマネジャーを支援します。

### ◆高齢者の不安に対して

健康な人でも、心身の機能を積極的に使わないと、しだいに衰え、筋力や心肺機能の低下、睡眠障害や認知症などの症状がでてくる場合があります。放置しておけば、介護が必要な状態になる可能性が高くなるので、みなさん自らで介護が必要な状態になるのを防ぐ必要があります。それらの相談・支援を行っています。

### ◆自分のやりたいこと、できるようになりたいことに対して

趣味を続けたい、買い物に出かけたい、また自分で料理を作れるようになりたい、など、みなさんが生活の中で実現したいことを目標に、できる限り在宅で自立した日常生活を継続できるように支援します。

2013.09.02.

**◆お金の管理や契約等の不安に対して**

お金の管理や契約等に関して不安があるときに、頼ることのできる家族がいない場合には、成年後見制度を利用できます。地域包括支援センターで制度の利用が必要と判断した場合は、申し立てなどの手続き支援を行います。

※成年後見制度 認知症、知的障害、精神障害などにより、判断能力が十分でない方が不利益を被らないようにするため、家庭裁判所に申し立てをして、その方を援助してくれる人を指定してもらう制度。

**◆高齢者の虐待に対して**

高齢者虐待の早期発見・把握に努めています。緊急の場合は必要に応じて、いろいろな機関と連携しながらみなさんの人権を守ります。

**◆配置される職員体制**

社会福祉士（総合的な相談窓口機能）

- ・ ○ 初期相談対応
- ・ ○ 相談支援（専門機関へつなぐ）
- ・ ○ 成年後見制度に関する相談業務
- ・ ○ 権利擁護（高齢者虐待の防止）

保健師（介護予防マネジメント）

- ・ ○ 介護予防プランの作成
- ・ ○ 介護予防サービスの利用に関する業務
- ・ ○ 介護予防サービスの実施

主任ケアマネジャー（包括的・継続的なマネジメント）

- ・ ○ 介護に関する相談（情報提供・助言）
- ・ ○ 地域ケアマネジャーの支援（バックアップ）



2013.09.02.

参考事例 F: 福島県郡山市南 1 丁目仮設住宅の高齢者サポート拠点 「あさかの杜ゆふね」

資料出典: 高齢者住宅財団 財団ニュース Vol.106 (2012.1.)

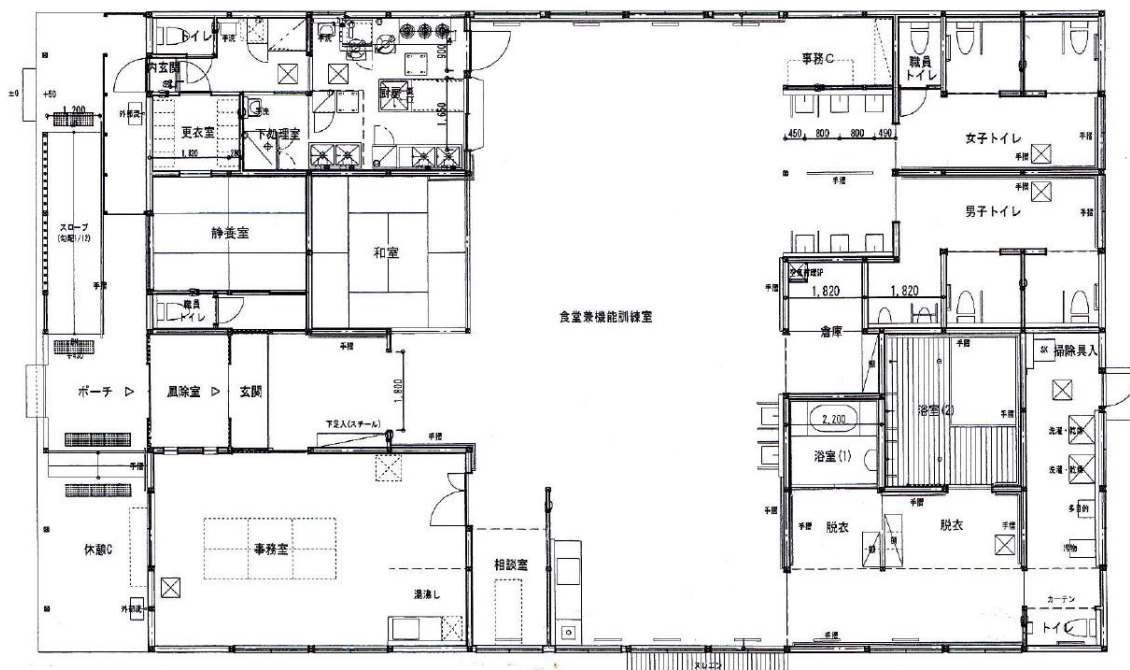


図 4 高齢者サポート拠点「あさかの杜ゆふね」平面図

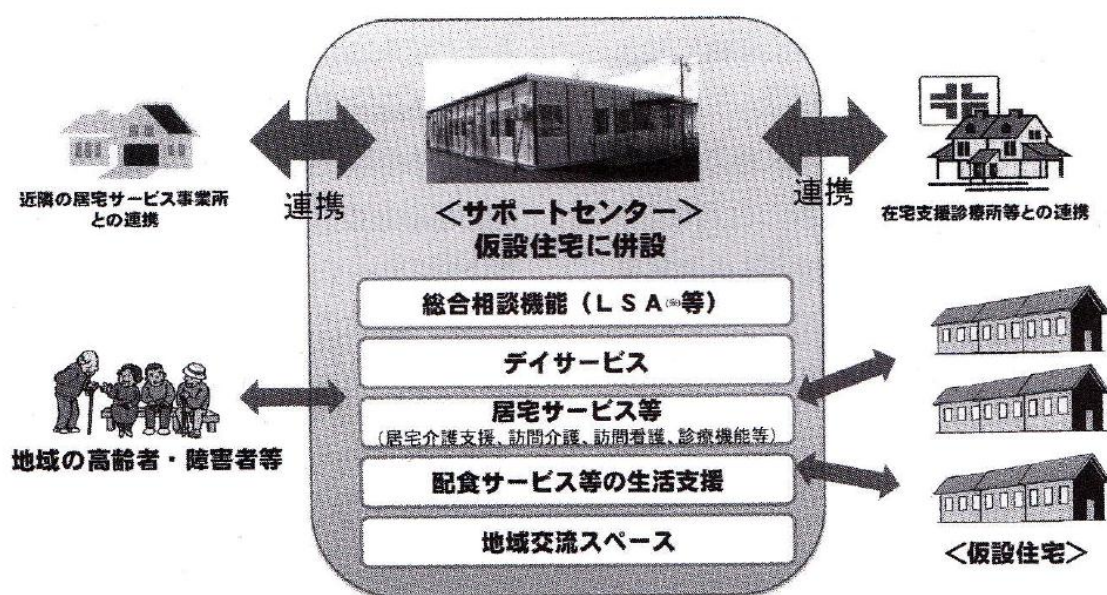


図 1 仮設住宅における介護等のサポート拠点のイメージ

2013.09.02.

参考事例 G: 石巻市開成仮設住宅団地内に 2013 年 8 月に「地域包括ケアセンター」が開設

第27号

月1回発行

無料

2013年(平成25年)1月16日 月曜日

# 東北復興新聞

2013年(平成25年)8月26日 月曜日

## 復興県石巻市

### 仮設内に包括ケアセンター開所

# 復興と足並みをそろえた 地域包括ケアを

石巻市の開成仮設住宅団地内に、包括ケアセンターが開所された。医療、介護、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 被災地固有の課題解決を視野に

地域包括ケアとは、介護、医療、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 仮設内に包括ケアセンター開所

石巻市の開成仮設住宅団地内に、包括ケアセンターが開所された。医療、介護、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 被災地固有の課題解決を視野に

地域包括ケアとは、介護、医療、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 復興と足並みをそろえた 地域包括ケアを

石巻市の開成仮設住宅団地内に、包括ケアセンターが開所された。医療、介護、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 被災地固有の課題解決を視野に

地域包括ケアとは、介護、医療、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 仮設内に包括ケアセンター開所

石巻市の開成仮設住宅団地内に、包括ケアセンターが開所された。医療、介護、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 被災地固有の課題解決を視野に

地域包括ケアとは、介護、医療、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 復興と足並みをそろえた 地域包括ケアを

石巻市の開成仮設住宅団地内に、包括ケアセンターが開所された。医療、介護、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 被災地固有の課題解決を視野に

地域包括ケアとは、介護、医療、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 復興と足並みをそろえた 地域包括ケアを

石巻市の開成仮設住宅団地内に、包括ケアセンターが開所された。医療、介護、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 被災地固有の課題解決を視野に

地域包括ケアとは、介護、医療、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 復興と足並みをそろえた 地域包括ケアを

石巻市の開成仮設住宅団地内に、包括ケアセンターが開所された。医療、介護、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 被災地固有の課題解決を視野に

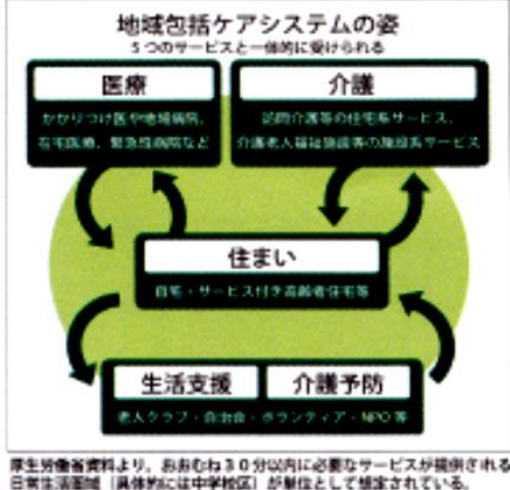
地域包括ケアとは、介護、医療、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 復興と足並みをそろえた 地域包括ケアを

石巻市の開成仮設住宅団地内に、包括ケアセンターが開所された。医療、介護、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。

## 被災地固有の課題解決を視野に

地域包括ケアとは、介護、医療、福祉などを統括して、仮設住民の健康や生活をサポートする。長期化する仮設生活による住民のさまざまな課題の解決を図るとともに、国が推進する「地域包括ケアシステム」のモデルとなるよう期待が寄せられている。



## 13年度中にモデルを構築

包括ケアセンターが対象とする開成・南境地区の仮設団地には、5千人近い住民が住む。開成団地内には昨年より石巻市立病院の仮診療所が設置され、住民に医療サービスが提供されてきた。加えて、支援団体等の外部との連携体制が構築され、保健師や看護師など他職種の専門家が集まり情報共有を行う「エリア会議」も行われてきたことが、今回のセンター開設の大きな素地になっている。

石巻市健康部の高橋次長は、「今後はさらに連携を強め、情報の集約も行う。専門員の確保や住まいの移行後の引き継ぎなど課題は多いが、このセンターが先駆けとなるよう、課題の洗い出しや各プレイヤーの役割設計等を行い、今年度中にモデルをつくりたい」と話す。また復興庁も、自治体の職員派遣の支援などを行うとしている。

復興により高齢化等の社会課題が「10年進んだ」と言われる被災地から、全国に先駆ける包括ケアモデルが生み出れるか。これからが正念場となる。

元々のコミュニティが崩壊した。今回の包括ケアセンターは主に仮設住民を対象としたもののだが、「今後また仮設住宅から恒久住宅へと移行が始まる。コミュニティの再構築を含め、復興の状況と足並みを揃えていく必要がある」と宮城復興局の担当者は話す。

